

物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する 競争入札参加資格認定申請の手引き

佐賀県（本庁、現地機関、県立学校、警察署等）が発注する物品の製造、修理、購入又は賃貸借のために行う競争入札（建設工事、庁舎維持管理又はその他委託業務に関するものを除く。）に参加を希望される方は、下記事項を確認して、申請書を提出してください。

記

1 受付期間 随時 ※閉庁日を除く
9時～17時（ただし12時～13時は除く）

2 提出方法 郵送または持参してください。

ただし、政府調達案件その他現に公告中の入札案件に参加を希望する場合は、入札公告の写しを添えて、指定日時までに持参してください。

- ・郵送の場合は、封筒の表に「物品競争入札参加資格認定申請書在中」と記載してください。
- ・持参の場合は、書類内容について説明できる方が持参してください。

3 問い合わせ・提出先

〒840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号
佐賀県出納局総務事務センター 用度・車両担当（新館2階）
TEL（直通） 0952-25-7194
FAX 0952-25-7280

4 提出書類及び記載要領 別記のとおり

※提出された書類に不備があった場合の書類の返送は原則行いません。「提出書類及び記載要領」の内容を必ず確認の上書類を提出してください。

やむを得ず返送を希望される場合は別途返信用封筒を提出してください。

5 入札参加資格認定を受けることができない者

次の各号に該当する場合は、認定を受けることはできません。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者
- (2) 物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札に参加することのできる者の資格及び資格審査に関する規程（昭和41年4月19日佐賀県告示第129号）第5条の規定により、入札参加資格認定を取り消され、その処分の日から3年を経過していない者
- (3) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (4) 暴力団員が実質的に経営を支配している等、知事が特に不適当と認める者

6 審査結果の通知

申請書受付後、資格審査を行い、書面により結果を通知します。

また、競争入札参加資格者として登録された方の名簿は、県HPにおいて公表します。

なお、資格を認定した場合の有効期間は次のとおりです。

有効期間 **登録の日**～令和8年（2026年）9月30日

7 ローカル発注の推進について

佐賀県では、物品調達におけるローカル発注の推進に取り組んでいます。

そのため特殊な物品の調達やWTO政府調達該当案件を除き、原則として県内企業を優先することとします。ご理解いただいた上での申請をお願いします。

※県内企業の定義

- ・ 県内に本店を有する者
- ・ 県内に支店等を有し、かつ県内従業員比率が50%以上の者
又は県内従業員数が50人以上の者
- ・ 誘致企業
- ・ 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第2条第4項に規定する「障害者就労施設等」（県内に所在する者に限る）

8 登録事項変更届について

代表者・受任者・住所等、申請内容に変更があったときは、速やかに「入札参加資格者申請事項変更届出書」（以下「変更届出書」という。）に必要書類を添えて提出していただく必要があります。

提出が遅れた場合、入札に参加できない場合もありますので、変更があった場合は、速やかに提出してください。

提出書類及び記載要領

(下記の○印のついているものを提出してください。)

※個人番号（マイナンバー）が記載されていない書類を提出ください。

	法人	個人	内 容
入札参加資格 認定申請書 (様式第1号)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「(申請者)」は、本社等代表者名で申請してください。 ・「(受任者)」は、支社、支店、営業所又は出張所（以下「支社等」という。）に入札等の権限を委任する場合のみ記載し、委任状を提出してください。 ・「誓約書」を裏面として、両面印刷で提出してください。 【記載例1】参照
営業概要書 (様式第2号)	○	○	【記載例2】参照
業 種 及 び 取扱品目届 (様式第3号)	○	○	<p>希望業種欄は、別紙1「業種分類表」を参考に、最も希望する営業種目を第1希望とし順次分類番号を記入してください。</p> <p>【記載例3】参照</p>
委 任 状	△		<p>支社等に入札等の権限を委任する場合に添付してください。</p> <p>※委任者氏名は、本人が自署してください。</p> <p>【記載例4】参照</p>
登記事項証明書 (履歴事項全部 証明書)	○ 原本		<p>法務局で発行した原本。(コピー不可)</p> <p>※発行日から3ヶ月以内のもの</p>
登記事項証明書 (登記されていないこと の証明書)		○ 原本	<p>東京法務局で発行した原本。(コピー不可)</p> <p>※発行日から3ヶ月以内のもの</p> <p>「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」証明をとること。</p> <p>※「成年被後見人」「被保佐人」「被補助人」の3つ全てが記載されているものを提出してください。</p> <p>最寄りの法務局から、登記されていないことの証明申請書（登記事項がある場合は、登記事項証明申請書）を求め、（法務省ホームページ http://www.moj.go.jp/ONLINE/GUARDIAN/7-1.html から PDFデータのダウンロードも可）郵送で東京法務局後見登録課へ申請を行う、又は、東京法務局以外の各法務局・地方法務局戸籍課の窓口で申請を行う。</p>
身 分 証 明 書		○ 原本	<p>本籍地の市役所又は町村役場で発行した原本。(コピー不可)</p> <p>※発行日から3ヶ月以内のもの</p>
生年月日証明書	○		<p>代表者（受任者がいる場合は受任者を含む）の印鑑証明書、運転免許証、保険証、住民票等、生年月日が記載されている公的な書類のいずれかの写し</p>
貸借対照表及び損 益計算書	○	○	<p>本申請書を提出する直前の決算期におけるもの。 （個人の場合は損益計算書に代えて、納税申告書及び決算書の写しでも可）</p> <p>※営業開始後1年未満の方は、開業開始日から申請書提出日前までの間のものを提出してください。</p>

県税（全税目）に未納の額がないことを証する書類	○ 原本	○ 原本	<p>※全て発行日から3ヶ月以内の原本（コピー不可）</p> <p>●佐賀県内に本社又は支店等を有する場合 佐賀県内の県税事務所で発行したもの ※支店等に委任をしない場合でも、佐賀県内に1つでも支店等があればこちらを提出してください。 (佐賀県内に支店等が点在する場合であっても1箇所の県税事務所で発行可能)</p> <p>●県外事業者で佐賀県内に支店等がない場合 本社所在地管轄の都道府県税事務所で発行したもの。</p> <p>●当該証明書（全税目に関し未納がないことの証明）の発行を取り扱っていない県（都道府）の場合 「法人事業税」及び「法人県（都道府）民税」の納税証明書 ※「法人特別税」との誤りに御注意ください。</p> <p>・ 使用目的欄は、「入札参加資格申請のため」等必ず記入してください。</p>
個人県民税納税証明書		○ 原本	<p>個人県民税（住民税）の未納（滞納）がないことについて市役所又は町村役場で発行した原本。（コピー不可）</p> <p>※発行日から3ヶ月以内のもの</p>
「法人税」若しくは「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」納税証明書	○ 原本 その3の3	○ 原本 その3の2	<p>未納のないことについて本社所在地管轄の税務官署で発行した原本。（コピー不可）</p> <p>●法人…「法人税」及び「消費税及地方消費税」（その3の3）</p> <p>●個人…「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」（その3の2）</p> <p>※共に発行日から3ヶ月以内のもの</p>
許可証・認可証	注	注	<p>業種及び取扱品目届（様式第3号）の「主な取扱品目」欄に取扱いに関し、許可、認可等を必要とする品目を記載する場合は、官公署が発行する許可証等の写しを提出してください。</p>
誓約書	○	○	<p>代表者氏名は、自署のうえ提出してください。</p> <p>【記載例5】参照</p>
書類作成者連絡先票（別紙）	○	○	<p>別紙「書類作成者連絡先票」に必要事項を記入したもの。※担当者の名刺等連絡先を記載した任意の書類を提出していただいても構いません。</p>
返信用封筒（資格審査結果通知用）	○	○	<p>定形封筒（長3号）に、84円切手を貼り、宛名（宛先）を記入したもの。 ※宛名は御中若しくは様でお願いします。</p>
官製はがき（次回更新手続きのお知らせ用）	○	○	<p>宛名（宛先）を記入したもの。 ※額面は63円にしてください。 ※宛名は御中若しくは様でお願いします。</p>

注（営業に関し必要な許可、認可等の例）

- | | |
|---------------|---------------|
| ○医療用具製造業許可証 | ○医療用具販売業届出済証 |
| ○計量器販売等事業登録証 | ○計量器製造事業登録証 |
| ○自動車分解整備事業認証書 | ○医薬品販売業許可証 |
| ○薬局開設許可証 | ○医薬品製造業許可証 |
| ○医薬部外品製造業許可証 | ○石油製品販売業者の証 |
| ○揮発油販売業者登録通知書 | ○危険物取扱所設置許可証 |
| ○高圧ガス販売事業届書 | ○液化石油ガス販売者登録証 |

- 小型船造船業登録済証
- 高度管理医療機器等賃貸業許可証
- 自家用自動車有償貸渡許可書
- 整備管理者選任届出
- 小売電気事業登録
- 農薬販売業届
- その他（国・県が認可している許可書・登録証）

※営業開始後1年未満の方で、決算期未到来などにより納税証明書が発行されない場合は、法人設立（設置）届・個人事業の開業届の写し（本社所在地管轄の税務署提出分及び都道府県税事務所提出分の写し）を添付してください。

※提出された納税証明書については、発行した税務署等に確認する場合があります。

※物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札参加資格者として登録された方の名簿は、県HPにより公表します。

（公表内容）

- 登録番号
- 本店所在地・電話番号
- 業種名
- 受任者名
- 商店名
- 受任者職名・氏名
- 代表者職名・氏名
- 受任者住所・電話番号

※個人情報の取扱

- ・個人情報は、本審査及び入札、契約締結等を適正に執行するために必要な事務処理のために使用します。
- ・個人情報は、本審査のため、警察本部へ照会します。
- ・個人情報の取扱いについては、佐賀県の個人情報保護の基本方針である「佐賀県プライバシーポリシー」に基づいて行います。

業 種 分 類 表

分類番号	営 業 種 目	内 訳 (例示)
1	文具・事務用品類	文房具、用紙類、事務用消耗品、教材等
2	事務機器類	事務用機器、教育用機器等
3	印章類	公印、ゴム印、回転印等
4	印刷類	カラー印刷、軽印刷、活版印刷、フォーム印刷、地図印刷、青焼、封筒、シール等
5	燃料類	石油製品、プロパンガス、酸素、アセチレンガス、炭酸ガス、電力等
6	家電製品類	家電製品、照明機器、ガス器具類等
7	通信・設備機器類	通信機器、空調機器、視聴覚機器、照明機器、音響機器等
8	OA機器類	情報処理機器、パソコン、周辺機器等
9	試験・測定器具類	理化学機器、測定分析装置等
10	福祉・医療・介護器具類	医療用機器、福祉機器、介護用品等
11	写真・光学用品類	カメラ、フィルム、光学機器、現像焼付、映画フィルム、ビデオ教材類
12	衣料・履物・寝具類	制服、事務服、作業服、雨具、寝具、ゴム製品類、警察装備用品等
13	室内装飾類	カーテン、クロス、カーペット、ブラインド、テント、椅子カバー等
14	木工・家具類	建具、畳、応接セット、家具等
15	車輛・船舶・農機具類	各種自動車、バイク、自転車、各種船舶、各種農業機械等
16	車輛整備類	車検整備、板金塗装等
17	自動車部品・船舶（水産）用品類	自動車部品、バッテリー、エンジン、タイヤ、船舶用品、水産用品等
18	工作機器・工具・マシン類	各種機械、器具、工具、工作物、マシン等
19	時計・貴金属・進物用品類	時計、貴金属、記念品、贈答品、陶磁器、カバン・バック等
20	医薬品・工業薬品類	医薬品、試薬、化学工業薬品等
21	農薬・飼料類	農薬、種苗、肥料、飼料等
22	標識・塗料類	各種道路標識、カーブミラー、ガードレール、各種塗料類等
23	火薬・消火器類	消防設備器材等
24	金物・厨房用品類	家庭金物、建築金物、電動工具、プラスチック製品、各種厨房機器等
25	スポーツ用品・楽器類	スポーツ用品、体育施設、楽器、音響設備等
26	食糧品・雑貨類	食品、青果、調味料、茶、清掃用品、雑貨等
27	資材類	土木・建設資材、砂、砂利、一般建築用材等
28	旗・広告類	旗・看板・懸垂幕・横断幕等
29	環境保全用品類	ゴミ処理機器、環境機器、環境用品等
30	その他物品	情報処理ソフトウェア、イベント用品、宣伝用品、図書、各種名入、その他物品
31	賃貸借	自動車、OA機器、医療機器、寝具、事務機器、その他賃貸借

【記載例 1】

(総務事務センター記入欄) 空欄のまま

新規・更新	受付 年月日	年 月 日	受付 番号	
-------	-----------	-------	----------	--

様式第 1 号(第 2 条関係)

入札参加資格認定申請書

申請書類の日付はすべて書類提出日
(郵送の場合は発送日)

年 月 日

佐賀県知事 様

登記上の住所と登録住所が異なる場合は、登記上の住所を () 書きで併記してください。

各項目必ずふりがなを記入してください。

佐賀県で行われる物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札に参加したいので、別紙書類を添付の上、入札参加資格認定を申請します。

なお、申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ありません。

ふりがな 商号又は名称	ふりがな 代表者職氏名 (法人の場合は役職名を 入れる)	ふりがな 住 所 (所 在 地)	電話・FAX	
			市 外 局	番 号
(申請者) ふりがな 〇〇〇 株式会社	ふりがな 代表取締役 〇〇〇〇	(法人にあっては、 主たる事務所の所 在 地) ふりがな 佐賀市〇〇丁目〇番 〇号	TEL 0952	00-0000
	生年月日 S〇年〇月〇日生		FAX 0952	00-0000
(受任者) ふりがな 〇〇営業所	ふりがな 所長 〇〇〇〇	ふりがな 佐賀市〇〇町〇-〇	TEL 0952	00-0000
	生年月日 H〇年〇月〇日生		FAX 0952	00-0000

備考 受任者の欄は、支社等に入札・契約等の権限を委任する場合にのみ記入すること。

本申請書の作成者 (内容を説明できる方)
の名前と電話番号を記入してください。

書類作成者氏名 〇〇〇〇

電話番号 0952-00-0000

注 申請に当たっては、裏面の誓約を確認の上、□にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、入札参加資格の審査のため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、申請者と県が行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

様式第1号「申請書」の裏面として
両面印刷で提出してください。

誓 約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう) 2か所ともチェックを入れてください。
- 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

上記2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

営業概要書

商号又は名称 (企業名)		〇〇〇 株式会社			
資本金又は 元 入 金		3000万円	営業形態		個人、合名、合資、有限、 株式 、企業組合、協同組合
創業年月		昭和〇〇年〇月 (登記上の「会社成 立の年月日」)	企業の変遷(休、 廃業の期間、名 称の変更等)	平成〇年〇月〇日 〇〇(株)から名 称変更	
佐賀県内の支 社・事業所の有無		有・無		※「有」の場合は下の欄に県内の支社・事 業所を記入してください。	
支社・事業所名		所在地		従業員数	電話番号
佐賀営業所		〇〇〇〇		10人	(〇〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇
鳥栖営業所		〇〇〇〇		5人	(〇〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇
					() -
					() -
経営規模・経営 状況	従業員数	事務	営業	技術	計
		6人	24人	5人	35人
設備	主な機械・装置		保有台数	運搬具(車輛)	保有台数
	機械・装置 ◆機械名を記入 ※フォークリフト ※印刷類を希望される場 合は、すべての保有印刷 機のメーカー・規格を記 入してください。		5台	車輛運搬具 ◆種類を記入 ※営業車 トラック など	5台 3台
※会社 全体	年間 売上高	前々年度	前年度	平均	
		245,678千円	280,912千円	263,295千円	
取引実績の ある佐賀県 の機関名 (取引金額 の多い順に 3者を記入)		1 佐賀県〇〇〇〇課 2 佐賀県立〇〇〇〇学校 3 佐賀県〇〇〇〇事務所		営業地域 又は取引 を希望す る県の事 業所名	特定の営業地域、出先事務所等 を希望されない場合は、「県内全 域」と記入
取引金融 機関名		支店名まで記入してください。 (〇〇銀行 〇〇支店)			

◆法人にお
いては、登記
事項証明書
の内容

◆佐賀県内
の支社等は
すべて記入
(別紙可)

◆貸借対照
表の有形固
定資産欄の
該当項目

単位の誤りに御注意ください。

業種及び取扱品目届

主 な 取 扱 品 目	特約又は代理している会社名
<p>※別紙1 業種分類表の内訳欄に例示している品目を記載し、具体的な品名を（カッコ）内に記入すること。</p> <p>例：情報処理機器（パソコン、周辺機器） 石油製品（ガソリン、灯油） 賃貸借（車両）</p> <p>※賃貸借を希望される場合は必ず取扱品目に記載すること。</p> <p>※「開発」「企画」等、物品の製造、修理、購入又は賃貸借以外では登録できません。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 記載する取扱品目について製造・販売等に許認可が必要な場合は、必ず許認可証の写しを添付してください。 </div>

	第1希望業種	第2希望業種	第3希望業種
業種分類番号	8	5	31

※ 業種分類表を参考にし、最も希望する営業種目を第1希望とし、順次分類番号を記入してください。

※ 業種分離番号「4. 印刷類」を希望業種とされる場合は、「営業概要書」（様式第2号）の「主な機械・装置」欄に保有する印刷機のメーカー・規格（品名・型番等）を記載してください。

提出書類	入札参加資格認定申請書	営業概要書	業種及び取扱品目届	委任状	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書	身分証明書	生年月日証明書	貸借対照表・損益計算書	県税に未納がないことを証する書類	個人県民税納税証明書	消費税及び地方消費税納税証明書	許可・認可証	誓約書	返信用封筒	官製はがき
法人	○	○	○	△	○			○	○	○		○	△	○	○	○
個人	○	○	○			○	○		○	○	○	○	△	○	○	○

※支社・事業所に入札等の権限を委任する場合にのみ御提出ください。

【記載例4】

委 任 状

年 月 日

佐賀県知事 様

住所（所在地） 佐賀市〇〇町〇—〇

私は、商号及び支社等名称 〇〇〇株式会社 〇〇営業所

役職名及び氏名 所長 〇〇〇〇

生年月日（ T ・ S ・ H 〇 年 〇 月 〇 日生）

を代理人と定め、下記事項に関する権限を委任します。

記

- 1. 入札書及び見積書提出の件
- 2. 契約締結の件
- 3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領の件
- 4. 契約履行に関する件
- 5. 契約代金請求及び受領の件
- 6. 上記各号に関し復代理人選任及び解任の件
- 7. その他、前各項目のほか契約に関する一切の件

住 所 佐賀市〇〇丁目〇番〇号
（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
 委任者 商号又は名称 〇〇〇株式会社
 氏 名（自署） 代表取締役 〇〇〇〇
（法人にあっては、代表者の役職及び氏名）

※（書類作成責任者 役職 氏名（自署））

※氏名は、本人が自署してください。
 ただし、法人の場合は、代表者の氏名を記名し、書類作成責任者の方が自分の役職及び氏名を自署することに代えることも可能です。

【記載例5】

誓約書

1. 県の職員から架空の請求書の作成、納品書と違う物品の納入など不適正な事務処理を依頼された場合は断固拒否します。
2. 上記のような依頼があった場合には、総務事務センターへ通報いたします。

年 月 日

佐賀県知事

様

住 所 佐賀市〇〇丁目〇番〇号
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
商号又は名称 〇〇〇 株式会社
氏 名 (自署) 代表取締役 〇〇〇〇
(法人にあっては、代表者の役職及び氏名)

※ (書類作成責任者 役職 氏名 (自署))

※氏名は、本人が自署してください。

ただし、法人の場合は、代表者の氏名を記名し、書類作成責任者の方が自分の役職及び氏名を自署することに代えることも可能です。